

ロボット・テクノロジー関連株ファンド –ロボテック–

第7期決算について

2019年3月14日

平素は、『ロボット・テクノロジー関連株ファンド –ロボテック–』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2019年3月13日に第7期計算期末を迎えました。分配金につきましては、当期は、基準価額の水準等を勘案し、収益の分配を見送らせていただきました。

当ファンドの分配方針は以下のとおりとなっています。

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ② 原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※ 分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和投資信託）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

《基準価額・純資産・分配の推移》

2019年3月13日現在

基準価額	12,294円
純資産総額	3,459億円

《分配の推移》（1万口当たり、税引前）

決算期	（年/月/日）	分配金
第1～2期	合計:	0円
第3期	(17/3/13)	800円
第4期	(17/9/13)	450円
第5期	(18/3/13)	300円
第6期	(18/9/13)	0円
第7期	(19/3/13)	0円
分配金合計額	設定来:	1,550円

当初設定日（2015年12月7日）～2019年3月13日



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212（営業日の9:00～17:00）HP <https://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

《ファンドマネージャーのコメント》 ※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

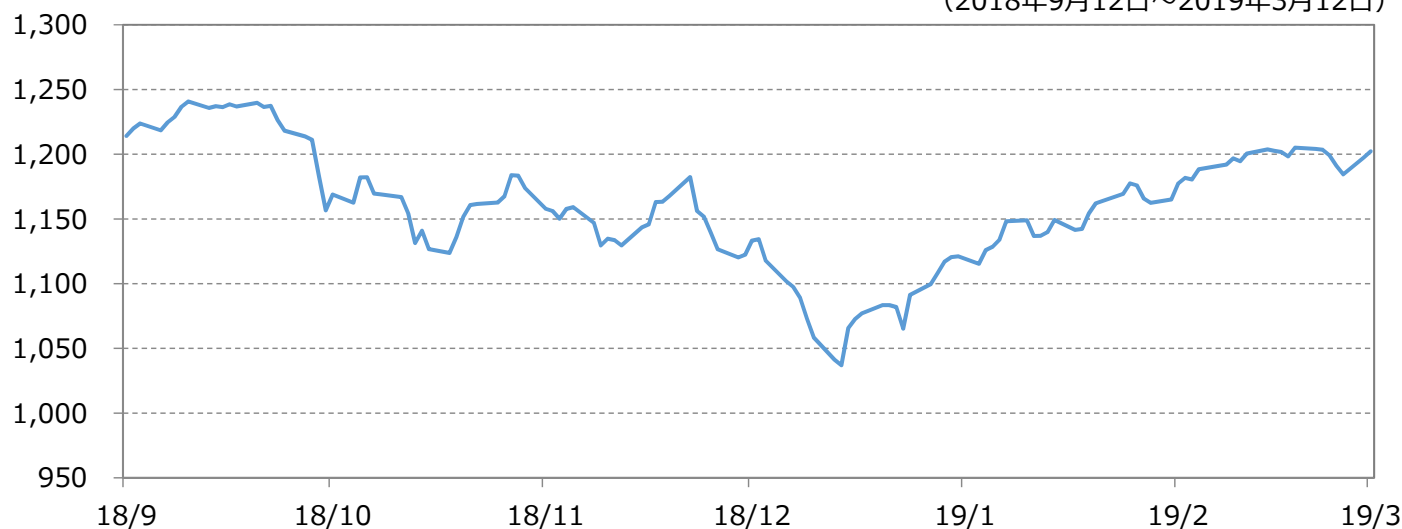
※以下のコメントは、アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

【投資環境】

第7期のグローバル株式市場は下落しました（現地通貨ベース）。緩やかな上昇基調で始まったグローバル株式市場は、2018年10月に入ると米国の強い経済指標を受けて長期金利が上昇したこと、米中貿易摩擦の長期化への懸念などから大幅な下落となりました。年末にかけても、米国のハイテク企業が需要見通しを引き下げたことや中国通信機器大手の幹部の逮捕をきっかけとした米中関係の悪化、米国の政府機関の一部閉鎖などを受けて下落しました。年が明けると、米中通商協議に進展が見られたこと、FRB（米国連邦準備制度理事会）が金融引き締めに対して慎重な姿勢を示したことが好感され、グローバル株式市場は反発に転じました。また、2018年10－12月期の企業決算もおおむね良好で、市場の悲観は行き過ぎであるとの見方が広がり、リスク回避姿勢が後退し上昇基調となりました。

グローバル株式指数の推移

（2018年9月12日～2019年3月12日）



※グローバル株式指数はMSCI All Country World Index（トータルリターン、現地通貨ベース）。

※MSCI株価指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

（出所）ブルームバーグ

【運用経過】

第7期の基準価額は3.7%下落しました（分配金再投資基準価額ベース）。特に期の前半において米国や欧州などの保有銘柄の全般的な株価下落がマイナス寄与となりました。

米国では、これまで市場の上昇を牽引していたアマゾン・ドット・コムやアップルなどの大型銘柄が下落しマイナス寄与となりました。また、半導体市場全体の悪化からエヌビディアやクアルコムなどの半導体銘柄もパフォーマンスがふるいませんでした。欧州では、ドイツの製造業の減速懸念を背景にシーメンスやKIONグループなどの資本財銘柄がマイナス寄与となりました。

一方、2018年は米中貿易摩擦の影響を受けにくいと考えられるソフトウェアやヘルスケア関連の組み入れを増やしてきましたが、当期はそれらの銘柄がパフォーマンスにプラス寄与しました。ソフトウェア関連では、米国のケイデンス・デザイン・システムズやオートデスクなど、ヘルスケア関連では米国のサーモフィッシャーサイエンティフィックやオランダのライト・メディカル・グループに加え、手術用ロボット企業向けにモーションコントロール技術を提供するカナダのノバンタなどがプラス寄与となりました。また、日本のキーエンスや期中に新規に組み入れたダイフクなどの自動化関連銘柄もプラス寄与となりました。

※寄与度については、2019年3月7日までの分析です。

《ファンドマネージャーのコメント》 ※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

※以下のコメントは、アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

【運用のポイント】

当ファンドは「作る」、「運ぶ」、「助ける・守る」の3つのテーマに着目し、市場の様々なロボット関連産業の企業に投資を行い、信託財産の成長を目指しました。具体的には、ロボット関連産業、製造業・運輸・ヘルスケアなどの分野で自動化を行う企業、これらの企業の技術を下支えする半導体企業やソフトウェア企業などの銘柄を組み入れました。企業規模の面ではアマゾン・ドット・コム、キーエンスのような大型株からテラダイン、ライト・メディカル・グループなどの中小型株にも幅広く投資しました。地域別ではロボット関連産業の技術革新において先進的な地域である米国、日本を中心に投資しました。

第7期中には、株式市場のボラティリティが高まる中で、ソフトウェア関連の組み入れを増やしました。具体的には米国のアンシスやオートデスクなどの既存組入銘柄の買い増しを行いました。アンシスは、自動車やIoT（モノのインターネット）製品の設計・開発に欠かせないシミュレーション・ソフトウェアを手掛けており、オートデスクは設計ソフトウェアAutoCADをはじめ、様々な分野で用いられる3Dソフトウェアを開発しています。また、期の後半には市場が落ち着きを取り戻すにつれ、2018年に大きく売られた日本の自動化関連銘柄の組み入れを増やし始めました。具体的にはマテリアルハンドリング大手のダイフクを新規に組み入れ、ファナック、キーエンスなどの既存組入銘柄の買い増しを行いました。一方、フランスの自動車部品メーカーのヴァレオについては、主要市場である中国市場での需要が減速していることから全売却しました。また、米国の糖尿病患者向け血糖値モニタリングシステムのリーディングカンパニーであるデクスコムについては、好調なパフォーマンスを受けて一部売却し利益を確定しましたが、その後株価が下落した場面で買い戻しを行うなど機動的な運用を行いました。

【今後の運用方針】

2019年に入り政治や金融政策面において昨年と大きく情勢が変わりました。利上げ継続姿勢を示していたFRBはハト派色を強め、米中通商協議も歩み寄りの姿勢を見せています。政治情勢は急転する可能性があることは十分認識しつつも、投資環境は改善しているといえます。

また、半導体、工作機械、産業用ロボットなどの分野における受注は、大きく落ち込んだ昨年水準から安定し、回復に向かっていくとみています。通常、景気敏感銘柄は業績が大幅に改善するのに先行して株価が上昇する傾向がありますが、今年に入って株価が一部で反応し始めています。運用チームでは地政学リスクや欧州における景気減速などの懸念材料は認識しつつも、ロボットや自動化関連産業のファンダメンタルズについては引き続き前向きな見通しを持っています。米国経済は引き続き堅調で、製造業の設備投資は向こう数年にわたってサポート材料になるとみています。さらには、5Gの導入に向けてコネクティビティの向上や半導体技術の開発が進み、急速な技術革新が続いています。これらはロボットや自動化のエコシステムに必要な不可欠な要素であることから、今後もこの分野の成長が続くとみています。

当ファンドは「作る」、「運ぶ」、「助ける・守る」の3つのテーマに着目し、市場の様々なロボット関連産業の企業に投資を行います。「作る」では、ロボット産業におけるリーディングカンパニーに加え、製造工程を監視制御するシステムを開発する企業などに注目しています。「運ぶ」では、ビジョンシステムなど自動運転の実現を可能とするソフトウェアや半導体企業に注目しています。「助ける・守る」では、ロボット外科手術などを手掛ける企業などに注目しています。また、今後、産業用ロボット分野の需要が改善すると見込まれることから、日本の自動化関連銘柄の一部を徐々に買い戻していく方針です。ロボット関連技術の導入は、ヘルスケア、自動車、テクノロジー、物流などの幅広い分野で加速しており、引き続き成長期待の高いロボット関連産業の企業に投資を行うことでファンドの成長をめざしてまいります。

《アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)の運用状況》

※比率は、組入ファンドの純資産総額に対するものです。

※アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するデータ等を基に大和投資信託が作成したものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
外国株式	48	82.7%
日本株式	9	15.9%
現金等		1.3%
合計	57	100.0%

株式 通貨別構成

通貨名	比率
米ドル	69.3%
日本円	15.9%
ユーロ	10.7%
台湾ドル	1.9%
英ポンド	0.8%

株式 業種別構成

業種名	比率
テクノロジー・ハードウェア	21.1%
資本財	21.1%
半導体・半導体製造装置	18.6%
ヘルスケア機器・サービス	11.1%
ソフトウェア・サービス	11.0%
メディア・娯楽	4.9%
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.3%
小売	3.6%
自動車・自動車部品	2.9%

株式 国・地域別構成

国・地域名	比率
アメリカ	61.2%
日本	15.9%
ドイツ	7.5%
オランダ	3.2%
ケイマン諸島	2.4%
台湾	1.9%
スイス	1.5%
カナダ	1.5%
フランス	1.5%
ジャージー	1.2%
イギリス	0.8%

株式 規模別構成

時価総額	比率
大型株(時価総額100億米ドル超)	71.6%
中小型株(時価総額100億米ドル以下)	27.1%

組入上位10銘柄

銘柄名	国・地域名	業種名	比率
キーエンス	日本	テクノロジー・ハードウェア	3.7%
アルファベット	アメリカ	メディア・娯楽	3.5%
PTC	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.3%
インテュイティブサージカル	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	3.1%
アマゾン・ドット・コム	アメリカ	小売	2.8%
シスコシステムズ	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア	2.7%
ザイリンクス	アメリカ	半導体・半導体製造装置	2.6%
サーモフィッシャーサイエンティフィック	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.6%
ファナック	日本	資本財	2.4%
コグネックス	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア	2.4%

※上記データは、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日のデータに基づきます。

※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)の産業グループによるものです。

※ジャージーは英王室直轄領で、税率が低いなどの税制優遇措置が設けられているため、本社や子会社を登記する企業が多い地域です。

※2019年2月末時点のデータです。

組入上位銘柄紹介		※アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するコメントを基に大和投資信託が作成したものです。
銘柄名(国・地域名/業種名)	銘柄紹介	
キーエンス (日本/テクノロジー・ハードウェア)	コンピューター導入によるFA(工場生産の自動化)機器用のセンサーや制御・計測機器、ハイテクホビーなどの製造を行なう。同社の製品には、光ファイバー・光電子センサー、プログラマブル論理制御(PLC)機器、レーザーマイクロメーター、バーコード読み取り機、ラジコンカーなどを含む。部品の欠陥発見や品質管理をするための製品も製造している。	
アルファベット (アメリカ/メディア・娯楽)	ウェブベースの検索、広告、地図、ソフトウェア、モバイルオペレーティングシステム、eコマースなどを提供する。ウェブ検索におけるAI(人工知能)やアプリ技術の先駆者であり、自社のGoogleMaps地図情報を応用した自動車の自動運転の技術やハードウェアの開発に積極的であり、実験走行でも成功している。	
PTC (アメリカ/ソフトウェア・サービス)	企業の製品の開発、運用、サービスの変革を促進するテクノロジー・ソリューションを提供する企業。PTCのソリューションを使用することで、製造メーカー各社は製品およびサービスの優位性を獲得できるとし、主に組立メーカーで複雑な製品の設計、運用、維持に使用されるほか、情報入手・分析のために製品とインターネットの接続にも使用されている。	
インテュイティブサージカル (アメリカ/ヘルスケア機器・サービス)	「ダビンチ・システム」という手術用ロボットで有名な同分野の世界的リーダー。優れた3D(三次元)高解像度画像、高い精度と操作性をもつ手術用ロボットシステムを製造・販売している。より効率的な手術を支援することで、合併症や感染症の確率を下げ、手術が患者にとってより負担減となる可能性を提供。	
アマゾン・ドット・コム (アメリカ/小売)	オンライン販売会社。幅広い商品の小売を手掛ける。より迅速なサービスを実現するため、2003年に100%子会社のAmazonRoboticsを設立し、倉庫や配送などのロジスティクス管理において、ロボット・テクノロジーを活用できるように開発を進めている。ウェブサービス・ビジネスは今後も拡大傾向が続くとみており、成長が期待される。	
シスコシステムズ (アメリカ/テクノロジー・ハードウェア)	米国のデータネットワーク製品メーカー。通信、情報技術産業向けのIP(インターネット・プロトコル)を基盤としたネットワークやその他製品を設計・製造・販売する。また、これら製品とその運営に関連するサービスも手掛けている。企業向け無線LAN・ルーター・スイッチ市場3分野全てにおいて世界トップクラスのシェア。産業ロボットを同社のネットワーク機器に接続することによる効率的な運営の推進にも着手。	
ザイリンクス (アメリカ/半導体・半導体製造装置)	米国の半導体企業。プログラマブルロジック・ソリューションの設計・開発・販売を行う。最先端のIC、ソフトウェア設計ツール、ターゲットリファレンスデザインなどのソリューションを手掛ける。	
サーモフィッシャーサイエンティフィック (アメリカ/医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス)	分析機器・試薬メーカー。薬品の冷凍など製薬企業の研究開発でオートメーション化技術を提供している。医薬品企業、病院、リサーチ機関、政府機関など幅広い顧客層を持つ。納入先のバイオテクノロジー企業や製薬会社による研究開発費増加の潮流は同社の製品の伸びにもつながるとみている。	
ファナック (日本/資本財)	コンピューター導入によるFA(工場生産の自動化)システム・機器や機械工場の自動化のためのロボットなどのメーカー。同社の製品には、数値制御(NC)装置、サーボモーター、レーザーシステム、ワイヤーカット放電加工機、産業用ロボット、CNCドリルなどを含む。多岐にわたる市場に産業用ロボットを供給する世界のリーディング企業。	
コグネックス (アメリカ/テクノロジー・ハードウェア)	北米、日本、欧州と東南アジアに拠点をもつ特殊機器メーカー。ビジョンシステムによるFA(工場生産の自動化)を提供している世界を代表する企業。製品は欠陥検査、位置決め、文字認識など製造の自動化や品質維持のために使用されている。工業用バーコードリーダー業界においてもリーダー企業の一つ。	

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

※2019年2月末時点のデータに基づきます。

ロボット・テクノロジー関連株ファンド –ロボテック–

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

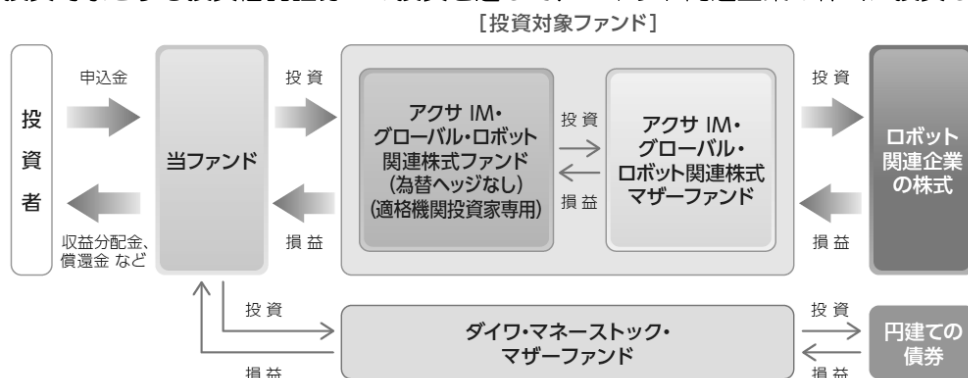
ファンドの目的・特色

ファンドの目的

日本を含む世界のロボット関連企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- 日本を含む世界のロボット関連企業の株式に投資します。
※株式…DR（預託証券）を含みます。
※当ファンドにおけるロボット関連企業とは、ロボット・テクノロジーの開発や製造などにより、ビジネスを展開する企業を指します。
- 株式の運用は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが担当します。
- 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、ロボット関連企業の株式に投資します。



投資対象ファンドについて

- ◆アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）（以下「ロボット関連株式ファンド」といいます。）は、アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社が設定・運用を行います。
- ◆株式の運用の指図に関する権限を、アクサ・インベストメント・マネージャーズ UK リミテッドに委託します。
※アクサ・インベストメント・マネージャーズ UK リミテッドは、アクサ・インベストメント・マネージャーズのロンドン拠点です。

- ◆「ロボット関連株式ファンド」への投資割合を、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。
- ◆「ロボット関連株式ファンド」は、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジを原則として行ないません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク、信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ロボット・テクノロジー関連株ファンド –ロボテック–

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限)3.24%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.215% (税抜 1.125%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.567% (税抜 0.525%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.782% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等

大和証券投資信託委託株式会社

加入協会

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ロボット・テクノロジー関連株ファンド –ロボテック– 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○	○		
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第16号	○	○		
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○	○		
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○			
株式会社近畿大阪銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○		
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○	○		
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○	○		
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
全国信用協同組合連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第300号				
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○	○		
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○	○		
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○		
株式会社北洋銀行 (委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社) 4月1日から取扱開始	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○	○		
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。

ロボット・テクノロジー関連株ファンドーロボテックー 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○		
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	○			
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○	○		○
荘内証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第1号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○	○		
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
奈良証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○			
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
北洋証券株式会社 (4月1日から上光証券より社名変更)	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○		○	
豊証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第21号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。